

貸借対照表

株式会社 NKT

2023年11月30日現在

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
資産合計	91,086,100	2,478,151,366	負債合計	1,365,800	1,267,330,123
流動資産計	91,086,100	2,453,568,135	流動負債計	1,365,800	1,264,109,815
現金	0	72,381	支払手形	0	459,224,160
当座預金	0	11,673,738	工事未払金	0	129,828,074
普通預金	61,854,500	1,037,369,009	短期借入金	0	0
定期預金	0	34,917,363	未払金	1,288,800	2,179,960
(現預金計)	(61,854,500)	(1,084,032,491)	未払費用	0	7,115,361
受取手形	0	14,080,000	未払法人税等	77,000	21,112,000
電子債権	0	0	未払消費税等	0	18,784,900
工事未収金	0	743,003,027	預り金	0	2,410,873
貸倒引当金	0	△ 4,542,026	未成工事受入金	0	601,742,473
原材料	0	76,800	前受金	0	0
貯蔵品	0	0	仮受金	0	138,808
未収入金	6,560,400	0	仮受消費税等	0	0
未成工事支出金	0	605,917,843	賞与引当金	0	21,573,206
短期貸付金	0	0	工事損失引当金	0	0
前払費用	0	0			
立替金	0	0			
未収消費税	11,671,200	0			
仮払金	11,000,000	11,000,000			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
固定資産計	0	24,583,231	固定負債計	0	3,220,308
有形固定資産	0	21,805,783	長期借入金	0	0
建物	0	1,059,300	長期預り保証金	0	0
構築物	0	3,121,885	繰延税金負債	0	0
機械装置	0	3,949,491	長期未払金	0	0
車両運搬具	0	7,108,352	退職給付引当金	0	0
工具器具備品	0	3,667,755			
土地	0	0	リース債務	0	3,220,308
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
リース資産	0	2,899,000			
無形固定資産計	0	1,741,508	純資産合計	89,720,300	1,210,821,243
電話加入権	0	199,760	株主資本計	89,720,300	1,210,821,243
ソフトウェア	0	791,748	資本金	65,000,000	65,000,000
借地権	0	750,000	資本剰余金計	0	0
			資本準備金	0	0
投資・その他の資産計	0	1,035,940			
投資有価証券	0	0	利益剰余金計	24,720,300	1,145,821,243
出資金	0	20,000	利益準備金	0	6,830,000
差入保証金	0	0	その他利益剰余金計	24,720,300	1,138,991,243
長期前払費用	0	692,000			
リサイクル預託金	0	214,390	別途積立金	0	254,000,000
敷金	0	109,550	繰越利益剰余金	24,720,300	884,991,243
			評価・換算差額等計	0	0
繰延資産	0	0	有価証券評価差額金	0	0
合計	91,086,100	2,478,151,366	合計	91,086,100	2,478,151,366

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

原材料 最終仕入による原価法

未成工事支出金 個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 67,133,911 円